

政策研究・大学連携の意義と シンクタンク神奈川



神奈川県知事 黒岩 祐治

政策研究・大学連携センター～シンクタンク神奈川～は、先進的な政策研究を行ってきた自治体シンクタンク「自治総合研究センター」（前身は公務研修所）の伝統を引き継ぐとともに、大学や地域との連携により、政策研究の質を深め、政策主導の県政運営に寄与するため、平成22年4月に誕生しました。

この機関誌『かながわ政策研究・大学連携ジャーナル』は、そのシンクタンク神奈川の政策研究・大学連携の事業を広く知っていただくとともに、神奈川県重要な知的資源である大学の取組みや研究者の活躍などを紹介するものです。

昨年度、シンクタンク神奈川では、新しい自治体シンクタンクのかたちをシンポジウムや機関誌などを通じて模索するとともに、6つの政策研究を行いました。また、大学からの政策提案、県民からの政策提案の各事業や中高生のためのサイエンスフェアなどの大学連携事業も行いました。

そして、2年目となる今年度は、引き続き政策提案等の各事業に取り組むとともに、県内で学ぶ大学生が県内にある企業・団体での業務体験を通じて「社会的及び職業的自立を図るために必要な力（＝就業力）」を高めることを目的とした、大学・地域・行政の連携によるキャリア教育プログラムを実施しています。

本号では、自治体の政策研究と大学連携について特集を組み、その中で、シンクタンク神奈川の政策研究アドバイザー3名に自治体政策研究のあり方についてご寄稿いただくとともに、昨年度のシンクタンク神奈川の政策研究報告や自治体と大学の連携事業についてご紹介しています。

さらに、「東日本大震災と神奈川の取組み・研究」として、神奈川県DMA Tの活動報告や震災後に必要となった省エネや情報政策の分野における最先端の研究についても取り上げています。

私は、神奈川県を「人を引き付ける魅力にあふれ、一人ひとりのいのちが大切にされる県にしたい」との思いから「いのち輝くマグネット神奈川」という旗を掲げてまいりましたが、その実現のためには、神奈川県民総力戦で力を合わせて取り組んでいくことが重要です。シンクタンク神奈川の活動が、大学・地域・行政の新たな連携の契機となってお互いを引き付け合い、神奈川モデルの構築に向けた取組みにつながることを期待しています。